

資料番号

6

令和3年7月19日

課名 商工労働局商工労働総務課

担当者 商工労働総務課長 長谷川

内線 3310

令和3年度商工労働局の行政概要について

広島県商工労働局

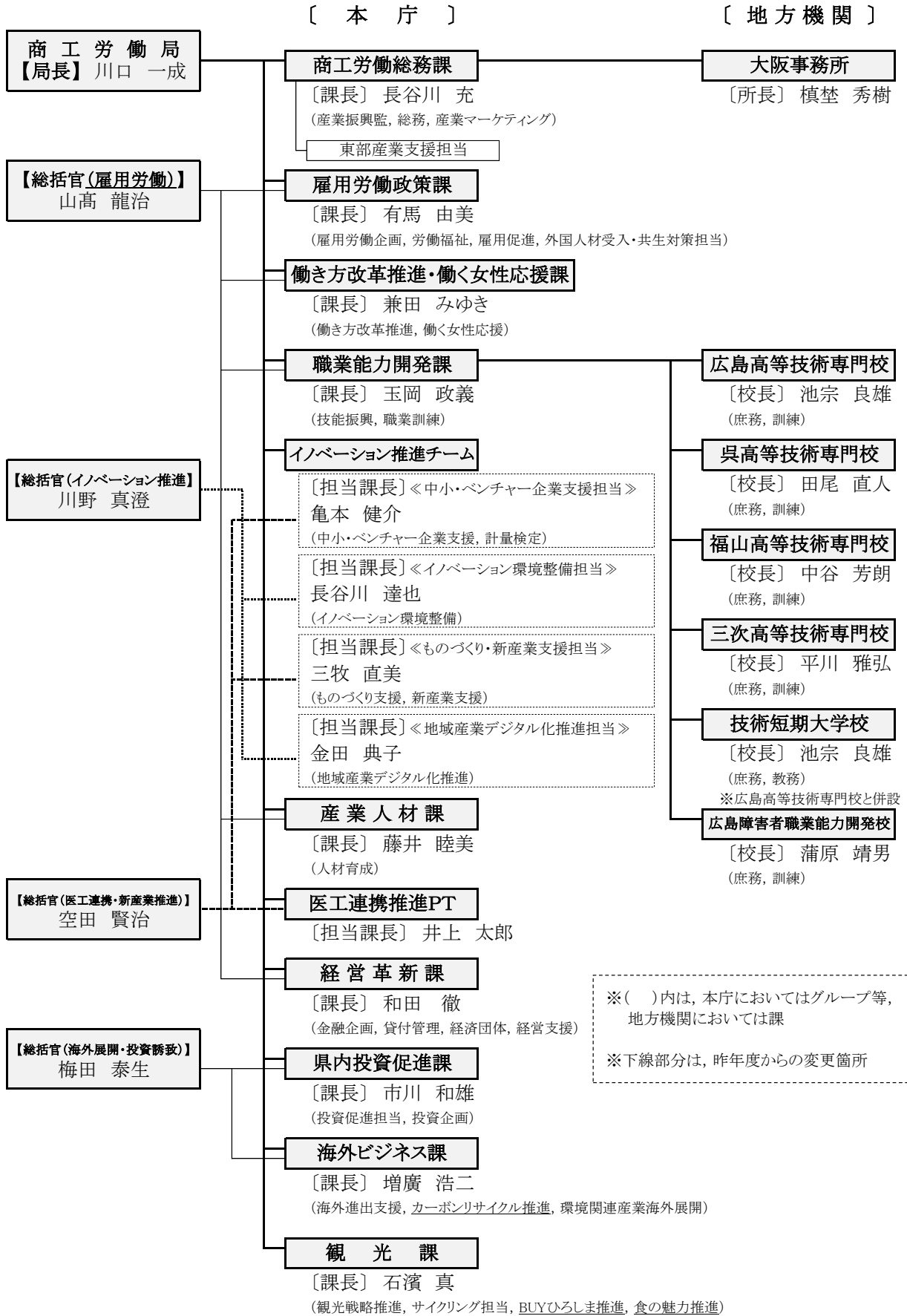
目 次

令和3年度商工労働局の組織体制・職員数	1
令和3年度当初予算	3
施策	
○新型コロナウイルス感染症対策の強化	
<u>3密を避けた事業継続と雇用維持</u>	
新型コロナ対策離職者等就業支援事業（一部国庫）【新規】	7
預託制度運用費（単県）	(15)
<u>その他</u>	
ものづくり価値創出支援事業（国庫）	8
○それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	
<u>県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる</u>	
働き方改革推進事業（単県）	9
女性の活躍促進事業（一部国庫）	10
若年者就職による社会減対策事業（単県）	11
外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）	12
環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）【一部新規】	(21)
<u>県民の『誇り』につながる強みを伸ばす</u>	
企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】	13
創業・新事業展開等支援事業（単県）	14
預託制度運用費（単県）（再掲）	15
海外ビジネス展開支援事業（単県）	16
観光地ひろしま推進事業（単県）【一部新規】	17
<u>県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し</u>	
ものづくり価値創出支援事業（国庫）（再掲）	(8)
次世代ものづくり基盤形成事業（単県）	18
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	19
健康・医療関連産業創出支援事業（単県）	20
環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）【一部新規】（再掲）	21
新成長分野・新技術創出支援事業（単県）	22
イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）【一部新規】	23
ひろしまサンドボックス推進事業（単県）	24
イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）	25
○創造的復興による新たな広島県づくり	
<u>未来に挑戦する産業基盤の創生</u>	
緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）	26
中小企業等災害復旧支援事業（単県）	27
令和3年度6月補正予算（臨時分）及び6月補正予算	28

※本資料は令和3年度当初予算を基に作成しています。

令和3年度商工労働局の組織体制について

1 組織体制



2 職員数

組 織 名		職員数	組 織 名		職員数
本 庁	商工労働総務課	31	地 方 機 関	大阪事務所	3
	雇用労働政策課	19		広島高等技術専門校	19
	働き方改革推進・働く女性応援課	13		呉高等技術専門校	12
	職業能力開発課	12		福山高等技術専門校	20
	イノベーション推進チーム	35		三次高等技術専門校	14
	産 業 人 材 課	7		技術短期大学校	11
	医工連携推進PT	3		広島障害者職業能力開発校	20
	経 営 革 新 課	22	小 計		99
	県内投資促進課	10			
	海外ビジネス課	14			
	観 光 課	18			
	小 計	184			
合 計					283

※再任用職員を含む。

※他県その他団体等からの受入職員及び他県その他団体等への派遣職員を除く。

※商工労働総務課には、局長、総括官及び経営企画担当を含む。

令和3年度当初予算

1 一般会計

(歳入)

款	令和3年度				令和2年度
	予算額 A	増減額 A-B	前年度比	構成比	予算額 B
	千円	千円	%	%	千円
県税	312,198,096	△ 27,118,034	92.0	28.5	339,316,130
地方消費税清算金	123,600,000	△ 4,882,000	96.2	11.3	128,482,000
地方譲与税	34,129,206	△ 18,403,000	65.0	3.1	52,532,206
地方特例交付金	1,674,000	215,000	114.7	0.2	1,459,000
地方交付税	180,690,000	7,936,000	104.6	16.5	172,754,000
交通安全対策特別交付金	500,000	△ 100,000	83.3	0.0	600,000
分担金及び負担金	6,569,238	282,255	104.5	0.6	6,286,983
使用料及び手数料	9,755,617	△ 817,312	92.3	0.9	10,572,929
国庫支出金	114,986,245	△ 29,584,133	79.5	10.5	144,570,378
財産収入	5,239,583	△ 258,267	95.3	0.5	5,497,850
寄付金	123,701	90,929	377.5	0.0	32,772
繰入金	48,331,982	22,114,483	184.4	4.4	26,217,499
繰越金	1	0	100.0	0.0	1
諸収入	106,126,931	46,881,079	179.1	9.7	59,245,852
県債	149,915,400	6,983,000	104.9	13.7	142,932,400
歳入合計	1,093,840,000	3,340,000	100.3	100.0	1,090,500,000

(歳出)

款	令和3年度				令和2年度
	予算額 A	増減額 A-B	前年度比	構成比	予算額 B
	千円	千円	%	%	千円
議会費	2,122,007	△ 15,947	99.3	0.2	2,137,954
総務費	63,451,038	△ 483,318	99.2	5.8	63,934,356
民生費	131,558,620	1,943,603	101.5	12.0	129,615,017
衛生費	85,617,317	5,685,200	107.1	7.8	79,932,117
労働費	3,321,821	200,787	106.4	0.3	3,121,034
農林水産業費	29,560,673	△ 1,938,042	93.8	2.7	31,498,715
商工費	104,467,313	50,342,376	193.0	9.6	54,124,937
土木費	97,229,771	△ 24,325,286	80.0	8.9	121,555,057
警察費	63,039,570	△ 316,369	99.5	5.8	63,355,939
教育費	189,935,294	△ 4,849,915	97.5	17.4	194,785,209
災害復旧費	19,437,663	△ 23,610,713	45.2	1.8	43,048,376
公債費	147,886,035	4,697,869	103.3	13.5	143,188,166
諸支出金	155,212,878	△ 4,590,245	97.1	14.2	159,803,123
予備費	1,000,000	600,000	250.0	0.1	400,000
歳出合計	1,093,840,000	3,340,000	100.3	100.0	1,090,500,000

2 特 別 会 計

	令和3年度 予算額 A	令和2年度 予算額 B	増 減 額 (A-B)	前 年 度 比 (A/B)
	千円	千円	千円	%
証 紙 等	2,663,096	2,876,130	△ 213,034	92.6
管 理 事 務 費	600,111	600,048	63	100.0
公 債 管 理	265,611,650	282,575,350	△ 16,963,700	94.0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	450,763	532,390	△ 81,627	84.7
国民健康保険事業費	234,352,859	237,750,975	△ 3,398,116	98.6
中 小 企 業 支 援 資 金	695,313	1,034,744	△ 339,431	67.2
農 林 水 産 振 興 資 金	9,322	10,095	△ 773	92.3
県 営 林 事 業 費	589,143	550,752	38,391	107.0
港湾特別整備事業費	15,501,270	12,105,574	3,395,696	128.1
県 営 住 宅 事 業 費	5,237,246	5,040,609	196,637	103.9
高等学校等奨学金	472,054	425,042	47,012	111.1
合 計	526,182,827	543,501,709	△ 17,318,882	96.8

3 商工労働局予算

(1) 一般会計

款 項 目			令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前年度比 (A/B)
労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	154,318	142,419	11,899	108.4
		労 働 福 祉 費	203,801	223,873	△ 20,072	91.0
	職業訓練費	職業訓練総務費	1,003,812	957,068	46,744	104.9
		職業能力開発校費	1,005,707	1,022,002	△ 16,295	98.4
		技術短期大学校費	40,912	40,912	0	100.0
	雇用対策費	雇用対策事業費	763,537	581,152	182,385	131.4
	計		3,172,087	2,967,426	204,661	106.9
商 工 費	商 業 費	商 工 総 務 費	1,166,223	1,407,113	△ 240,890	82.9
		商 業 振 興 費	1,291,394	937,625	353,769	137.7
		貿 易 振 興 費	74,801	111,644	△ 36,843	67.0
	工 鉦 業 費	中小企業振興費	91,566,684	42,232,335	49,334,349	216.8
		工 鉦 業 振 興 費	9,128,425	8,213,914	914,511	111.1
	観 光 費	観 光 費	1,239,786	1,194,011	45,775	103.8
	計		104,467,313	54,096,642	50,370,671	193.1
	合 計		107,639,400	57,064,068	50,575,332	188.6

(2) 中小企業支援資金特別会計

項 目		令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前 年 度 比 (A/B)
貸 付 金	高 度 化 資 金 貸 付 金	千円 115,098	千円 451,049	千円 △ 335,951	% 25.5
	計	115,098	451,049	△ 335,951	25.5
諸 支 出 金	諸 費	10,415	9,589	826	108.6
	公 債 費	397,922	388,394	9,528	102.5
	繰 出 金	171,878	185,712	△ 13,834	92.6
	計	580,215	583,695	△ 3,480	99.4
合 計		695,313	1,034,744	△ 339,431	67.2

新型コロナ対策離職者等就業支援事業（一部国庫）【新規】

1 目的

新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用情勢の一層の悪化に対し、就労経験のない業種・職種への転換を余儀なくされる離職者や再就職を希望する子育て世代の女性、新卒学生等の円滑な就職を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
①求人ニーズの掘り起こしと発信	○プッシュ型求人開拓と情報発信 ・人手不足業種や新事業展開を図る県内企業等を対象に、その雇用ニーズの動向を把握しながら、人材紹介会社によるテレコールや訪問など民間のノウハウを活用して求人ニーズを積極的に掘り起こし、具体的な求人情報を収集し、広く発信	58,358
②求人情報の発信強化	○離職者等への求人情報の発信強化 ・より多くの求職者に情報が届くよう、県が運営する求人サイト「ひろしまワークス」の情報を民間の求人まとめサイトでもデータ連携して発信 ・訪問によらず Web 上でも求人企業の社風や職場などに関する情報を取得できるように、掲載を充実 ○新卒学生向け Web 合同企業説明会の実施 新卒採用活動解禁日後に掘り起こした新たな採用ニーズや未充足企業の求人情報を合同企業説明会の実施により提供し、就職内定者数の増加を促進	16,100
③コーディネート機能の強化	○業種・職種転換が必要な離職者向け 「働きたい人全力応援ステーション」において、専門カウンセラーによる伴走型キャリアコンサルティングの実施や短期のトライアル就業機会を提供 ○子育て世代女性向け（※） 「わーくわくママサポートコーナー」における相談体制の拡充や就職活動時の託児料助成などの支援の強化	136,846
④合同企業面接会の開催	○離職者等向け合同企業面接会 県内企業とのマッチング機会を拡充するため、離職者のキャリアチェンジを後押しするセミナーの開催や、転職相談コーナーを設けた合同企業面接会を開催（県内3か所：広島、福山、呉）	13,113
合 計		224,417

3 成果目標

- 事業目標：離職者のうち早期就職者数 (R3 目標) 1,250 人
- 再就職を希望する子育て世代女性のうち早期就職者数 (R3 目標) 280 人
- 新卒大学生内定者増加数 (R3 目標) 250 人

ものづくり価値創出支援事業（国庫）

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化等環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
ものづくり価値創出支援補助金	○ 県内ものづくり企業が単独または民間企業等の事業者，大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援 ○ ものづくり産業の更なる進化に向けて，デジタル化に関する応用・実用化開発に重点的に支援 ○ CASE に代表される産業構造の変化に対応していくため，輸送用機械器具製造業については重点的に支援 【補助対象者】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が5%以上減少している県内ものづくり企業（輸送用機械，一般・電気機械関連分野等），産業支援機関等 【補助率等】 ・補助率 [研究費] デジタル化に関する開発：2／3以内 輸送用機械器具製造業：2／3以内 その他：1／2以内 ・補助限度額 [研究費] 50,000 千円 ※事業管理機関は研究費補助金額の10/100を措置	347,700

3 成果目標

- ワーク目標：1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）
(H30実績) 1,599万円 (R3目標) 1,220万円 (R7目標) 1,680万円
- 事業目標：研究開発支援件数 (R3目標) 10件

働き方改革推進事業（単県）

1 目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化	○ 県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業（認定企業）」を対象に、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集を行い、見える化する。 ・優良事例等を把握・分析するための調査の実施 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 ・経営者間交流イベントの実施 等	24,851
経営者層への動機付けと、自発・自律的な取組のための仕掛けづくり	○ 働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機付けを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会・相談会の開催 ・専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信 ・イクボス同盟活動の充実・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等	56,866
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	○ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・業種別・業務別セミナー・相談会の開催 ・ICT ツールの活用事例等の情報発信 等	4,659
合 計		86,376

3 成果目標

- ワーク目標：働きがいのある職場環境づくりに取り組む企業（従業員 31 人以上）の割合
（R2 現状値）30.6% （R3 目標）33% （R7 目標）50%
デジタル技術を活用した柔軟な働き方を推進する企業（従業員 31 人以上）の割合
（R2 現状値）28.3% （R3 目標）35% （R7 目標）50%
- 事業目標：働きがい調査参加企業数 （R3 目標）30 社
セミナー参加企業のテレワーク等の活用・導入企業数 （R3 目標）30 社

女性の活躍促進事業（一部国庫）

1 目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
就業継続支援 管理職登用促進	○県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援の実施 ・女性管理職登用取組着手セミナーの開催 ・先進的で活用度の高い女性活躍取組事例の収集・発信 ・広島県女性活躍推進アドバイザーの企業派遣による個別支援 ・女性の就業継続・管理職登用取組支援につながる講座を企業内で実施（出前講座） ・女性従業員に対する就業継続支援研修の開催 ・管理職候補女性従業員に対する研修の開催 ・女性管理職と働く女性が企業の枠を超えて交流するネットワークの構築	42,323
男性の育児休業 取得促進	○県内企業に対し、男性育休取得についての普及啓発を図るとともに、社内で推進するための支援の実施 ・男性育児休業普及啓発チラシの作成・配布 ・企業向け普及啓発イベントの開催 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業に対する奨励金の支給	5,407
合 計		47,730

3 成果目標

○ ワーク目標：県内事業所における指導的立場に占める女性の割合

（R2 現状値）19.1% （R3 目標）21.0% （R7 目標）25.0%

女性の就業率（25～44 歳）（H27 現状値）72.3% （R7 目標）82.5%

男性の育児休業取得率（R1 現状値）13.0% （R3 目標）14.0% （R7 目標）30.0%

○ 事業目標：女性活躍推進部署設置数 （R3 目標）250 社

男性育児休業等促進宣言企業登録数 （R3 目標）35 社

若年者就職による社会減対策事業（単県）

1 目的

県外大学生等の UIJ ターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
転出抑制	（県内大学生） ○県内大学との連携による地元就職意識の醸成 ・学内での業界・企業研究講座 ○インターンシップ等の促進 ・合同企業説明会開催 ・複数の企業を組み合わせたオリジナルインターンシップの実施 ・大学生と県内企業社員との交流会 （県内高校生） ○大学進学前の地元就職意識の醸成 ・県内高校学内出前講座	21,022
転入促進	（県外大学生） ○県外大学との連携による学内ガイダンス等の実施 ・就職支援協定締結大学等との連携によるマッチング支援 ・学内ガイダンス・WEB 授業用の広島 PR 動画作成	2,818
情報発信等	○サイト・SNS を活用した情報発信等 ・SNS を活用した情報発信の強化 ・サイトコンテンツの充実等 ○企業・大学との関係構築 ・メーリングシステムを活用した情報収集・管理 ○新卒者等求人情報の発信 ・令和4年3月卒者等向け県内企業求人紹介特設サイト「ひろしまッチ！」の運営	5,132
合 計		28,972

3 成果目標

- ワーク目標 ：若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）
 （R2 実績） 2,928 人 （R3 目標） 2,420 人 （R7 目標） 1,530 人
- 事業目標 ：県内就職率(R1 実績)49.8% （R3 目標） 50.5% （R4 目標） 51.1%
 UIJ ターン就職率（関東・関西）(R1 実績)38.5% （R3 目標） 24.3%
 UIJ ターン就職率（中四国九州）(R1 実績)66.0% （R3 目標） 66.7%

課 名	雇用労働政策課
-----	---------

外国人材の受入・共生対策事業（単県）

1 目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
外国人材の受入・共生対策事業	○企業等を対象とした情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象とした、セミナーや相談会及び業界団体からの要請等に応じた出前講座の実施 【情報提供内容】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による制度改正等の情報 ・コミュニケーション等の課題解消のための対策やノウハウ ・生活支援に有益な行政サービス等の情報（医療，防災，日本語教室，地域交流等）等 ※出前講座では情報提供用動画やガイドブック等を活用して実施	2,707

3 成果目標

- ワーク目標：県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、
 有益な情報を得た企業の割合
 （R2実績）53.4% （R3目標）60% （R7目標）80%

※ 外国人材の受入・共生対策プロジェクト・チームにおける取組のうち、商工労働局分について記載

企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】

1 目的

県内外の企業に対し、健康・医療関連、環境・エネルギー、IT 分野など今後の成長が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外からの投資誘致・企業誘致を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
立地企業等への助成【一部新規】	○設備投資への助成制度 ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖が公表されたことに伴う、その取引企業の設備投資への助成【新規】 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成【一部新規】 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成【新規】 ○産業用地の確保のための助成制度 ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成	(債務 6,091,405) 6,645,158
企業誘致活動	○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	13,596
広島魅力を発信するPRの強化	○立地ガイド作成、動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR 動画、全国誌への広告により広島魅力を発信	2,203
合 計		(債務 6,091,405) 6,660,957

3 成果目標

○ ワーク目標：多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT 企業、本社・研究開発機能等）

(R2 実績) 31 件 (R3 目標) 30 件 (R7 目標) 30 件

製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数

(R2 実績) 71 件 (R3 目標) 35 件 (R7 目標) 50 件

創業・新事業展開等支援事業（単県）

1 目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
創業環境整備促進事業	○ オール広島創業支援ネットワーク強化 ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援，創業後の成長支援 ○ 潜在的創業希望者の拡大 ・創業者表彰，創業支援ポータルサイトによる創業意識の向上と創業促進	110,617
中小企業イノベーション促進支援事業	○ チーム型支援 ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 ・技術・経営力の評価書を発行し，経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 ・実践型現場改善ワークショップの開催支援 ・データ分析・活用支援 ・イノベーション創出スクールの実施	132,303
中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	○ 成長が期待できる案件を発掘し，専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援	(債務 15,000) 30,000
合 計		(債務 15,000) 272,920

3 成果目標

○ ワーク目標：

地域未来牽引企業数

（R2実績）99社（H29～R2累計） （R3目標）30社 （R7目標）150社（R3～7累計）

生産性向上の取組実施企業数

（R2実績）73社（H29～R2累計） （R3目標）100社 （R7目標）500社（R3～7累計）

○ 事業目標：

ひろしま創業サポートセンターの創業件数

（R2実績）343件 （R3目標）300件

支援事業の売上が前年度から上昇した企業の割合

（R2実績）52.3% （R3目標）80%

評価書発行件数

（R2実績）45件 （R3目標）60件

課 名	経営革新課
-----	-------

預託制度運用費（単県）

1 目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

2 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

（１）融資枠・預託額

（単位：千円）

資金区分			資金名	融資枠	予算額 (預託額)
一般	経営安定融資		一般資金，流動資産担保資金	25,400,000	4,366,000
	小規模融資		小口資金，無担保資金	8,100,000	3,251,000
政策	緊急対応融資		セーフティネット資金(国)，倒産防止等資金(県)，緊急経営基盤強化資金，借換資金，事業再生支援資金	17,600,000	7,920,000
			新型コロナウイルス感染症対応資金	119,000,000	7,059,000
	産業支援融資		創業支援資金，事業承継支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	4,600,000	2,190,000
	労働支援融資		雇用促進支援資金 働き方改革・女性活躍推進資金	400,000	179,000
新規融資枠 計				175,100,000	24,965,000
つなぎ資金 計				496,031,000	57,084,000
うち，新型コロナウイルス感染症対応資金				407,647,000	24,179,000
合 計				671,131,000	82,049,000

（２）預託運用事務費

（単位：千円）

内 容	予算額
制度説明会開催，制度パンフレット作成 等	5,703

○ 預託融資制度の見直し

項目	内容
借換資金の融資限度額の拡充	融資限度額を5,000万円から8,000万円へ拡充
事業承継支援資金の融資対象の拡充	経営者保証が事業承継の障壁となっている事業者が，承継に併せて保証債務を借り換える際の資金について，経営者保証を求めない保証制度（経営承継借換関連保証）の認定を受けた事業者を融資対象に追加
新成長分野支援資金の融資対象の拡充	対象分野を「医療・健康」から「健康・医療関連」へと変更し，医薬品，機能性表示食品等，ヘルスケアサービス事業者を対象として追加
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

3 成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 （R1実績）347件（R2実績）239件（R3目標）370件
労働支援融資を利用する企業数 （R1実績）5件（R2実績）1件（R3目標）10件

海外ビジネス展開支援事業（単県）

1 目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大のための商談機会の提供等を通じて、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容		予算額
新しい価値を生み出すビジネス展開支援	○シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーキング等		5,981
県産品販路拡大支援	重点品目支援（かき）	令和３年度は、県産品の中で日本一の生産量を誇る”かき”を重点品目として取り組む ○現地ニーズの把握を目的とした展示会への出展や現地商社との商流確立のための商談機会の提供等 《対象国》 中国、マレーシア、ベトナム等	25,117
	ハラル対応	○県内企業のハラル認証の取得促進セミナーや取得商品のテストマーケティングの実施等 《対象国》 マレーシア等	2,009
現地事務所の運営	○広島・四川経済交流事務所の運営（設置場所：成都市内）		10,635
合 計			43,742

3 成果目標

○ ワーク目標：海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数

（R2実績）2件 （R3目標）2件 （R7目標）3件

重点品目の輸出額（かき）

（R1実績）7.0億円 （R3目標）7.8億円 （R7目標）12.6億円

課 名	観光課
-----	-----

観光地ひろしま推進事業（単県）【一部新規】

1 目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化，落ち込んだ観光ニーズの早期回復，自立的・継続的な観光産業の確立に向けた取組などを推進していくことにより，ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し，観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
マーケティング	○ 観光統計の拡充及びデジタルマーケティングの実施 ○ 観光関連データを集積，共有する基盤の整備【新規】 ○ 観光ホームページの改修【新規】 ○ マーケティングを踏まえた顧客ごとの情報発信や顧客との双方向での関係構築の推進【新規】	146,492
魅力づくり	○ 観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの形成及び専門家による事業化支援【新規】 ○ 事業者等が行う観光プロダクト開発への補助 ○ 観光需要の早期回復に向けた付加価値の高い観光プロダクト開発	395,000
受入環境整備	○ おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援【新規】 ○ 広島県地域通訳案内士の育成 等	22,773
	○ デジタル技術等を活用した受入環境整備への補助（R2.9 補正）	—
広島ファンの増加	○ 安全・安心情報や観光プロダクト情報の発信 ○ せとうち広島 DC アフターキャンペーンの実施 ○ 観光客等による自主的な広島の魅力発信の促進【新規】 ○ 航空会社と連携した国際プロモーション 等	195,500
合 計		759,765

3 成果目標

○ ワーク目標：

- ・ 総観光客数
（R2 実績）4,207 万人 （R3 目標）5,600 万人 （R7 目標）8,400 万人
- ・ 外国人観光客数
（R2 実績）40 万人 （R3 目標）100 万人 （R7 目標）725 万人
- ・ 観光消費額単価
（R2 実績）6,525 円/人 （R3 目標）6,900 円/人 （R7 目標）7,500 円/人
- ・ ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合
（R2 実績）80.1% （R3 目標）82% （R7 目標）90%
- ・ 宿泊者数
（R2 実績）675 万人 （R3 目標）680 万人 （R7 目標）1,500 万人
- ・ 外国人宿泊者数
（R2 実績）17 万人 （R3 目標）50 万人 （R7 目標）320 万人
- ・ 県外から訪れた観光客の再来訪意向
（R2 実績）87.9% （R3 目標）84.0% （R7 目標）90.0%

○ 事業目標：

- ・ 新規プロダクト数（累計）
（R3 目標）660 個 （R7 目標）2,000 個
- ・ 自発的におもてなし向上に取り組む事業者数
（R3 目標）100 事業者 （R7 目標）800 事業者
- ・ 自主的に広島の魅力を発信する観光客等
（R3 目標）1 万人 （R7 目標）10 万人

※実績及び目標は暦年の値，観光客数及び宿泊者数はそれぞれ延べ人数

次世代ものづくり基盤形成事業（単県）

1 目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
新技術 トライアル・ ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化を支援	38,988
自動車関連産業 クラスター 支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援	43,467
サプライヤー 技術革新力 向上事業	○ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・企業の課題に応じた専門家派遣 ・情報技術人材の育成	10,996
自動車産学官連携 イノベーション 推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,661
合 計		97,112

3 成果目標

- ワーク目標：1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）
（H30実績）1,599万円 （R3目標）1,220万円 （R7目標）1,680万円
- 事業目標：応用・実用化移行見込件数（R3目標）5件（うち、デジタル領域1件）

課 名	イノベーション推進チーム
-----	--------------

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）

1 目的

産学官の連携の下，地域の大学等の機能・知見を活用して，地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い，当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで，地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し，地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

2 事業内容

研究・開発・生産・消費／サービスといったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために，大学において，革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに，産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに，関連する高度・専門人材の育成を行う。

また，地域を牽引するキーとなる企業におけるH P C / C A Eの高度活用を進め，取組を波及させるため，ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて機器の利用促進及び人材育成を行う。

(1) 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
先端研究への支援	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした，産学の連携による先端研究への支援 ・ シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・ データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など ○ 海外機関との共同研究等に係る提携支援	534,550
実証環境の整備	○ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備	302,000
人材育成	○ 広島大学，県立広島大学，広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 ○ 研究活動を通じた，学生等の問題解決型学習の実施	42,250
会議体の運営	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事，事業責任者：マツダ㈱	3,500
その他事務経費	○ 実証環境の整備に関する管理経費等	4,244
合 計		886,544

(2) ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内 容	予算額
○ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営，CAE，MBD 研修の実施	83,677
合 計	970,221

3 成果目標

○ ワーク目標

項 目	R2 実績	R3 目標	R9 目標
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	-	30 人	50 人
モデルベース開発等の導入企業数（累計）	21 社	40 社	90 社
研究プロジェクトへの参画者数	549 人	130 人	180 人
データサイエンス人材育成人数	63 人	36 人	72 人

健康・医療関連産業創出支援事業（単県）

1 目的

広島県の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
県内企業の生産拡大	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 ・専任スタッフ等による事業化支援 ・大学の研究資源、医療現場のニーズの活用 ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 - 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金 【限度額】6,000 千円/件、【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究	（債務 30,000） 45,600
県内企業の受注拡大	○ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり ・医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動 ・展示会等への出展支援	1,247
イノベーション創出	○ 実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 など ○ バイオデザインプログラムの推進 ・産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成・ビジネス創出 ○ ゲノム編集技術の産業活用の促進 ・総合技術研究所における企業への技術支援 など	37,493
推進基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開、支援体制の確保 ・研究会活動の展開、ネットワーキング、専任スタッフの配置 ・他地域のクラスターとの連携	2,660
合 計		（債務 30,000） 87,000

3 成果目標

- ワーク目標：健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）
 - （R2 推計値）267 億円（890 億円） （R3 目標）279 億円（930 億円）
 - （R7 目標）345 億円（1,150 億円）
- 事業目標：新規プロジェクト組成数 （R3 目標）50 件
- 県外企業とのマッチング （R3 目標）10 件

環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）【一部新規】

1 目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
①海外展開の加速化	○商社等を活用した販路開拓支援【新規】 ・商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援（2 か年事業） ○海外サポート拠点による商談支援等	(債務 20,000) 65,434
②産学官連携によるSDGs ビジネスの推進【新規】	○産学官連携補助金による新ビジネス創出支援 ・産学連携型：限度額 10,000 千円/件（補助率：2/3） ・民間連携型：限度額 5,000 千円/件（補助率：1/2） ○産学官連携研究会による新たなビジネスモデル開発支援 ・SDGs に貢献する事業等についての研究（5 テーマ程度）	35,177
③カーボンリサイクル技術の推進【新規】	○カーボンリサイクル技術を推進するための協議会の設立・運営 ○カーボンリサイクル技術を推進するための構想の作成 ○研究事例の調査等	40,000
合 計		(債務 20,000) 140,611

3 成果目標

- ワーク目標：環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額）
 (R1 実績) 684 億円 (1,637 億円) (R3 目標) 731 億円 (1,750 億円)
 (R7 目標) 892 億円 (2,135 億円)
 環境・エネルギー分野の取組企業数
 (R1 実績) 127 社 (R3 目標) 130 社 (R7 目標) 170 社
- 事業目標：販路開拓支援による受注額 (R4 目標) 5 億円
 補助金による支援案件数 (R3 目標) 4 件
 研究会テーマ数 (R3 目標) 5 件
 カーボンリサイクル技術の推進 (R3 目標) 協議会の設立、構想の作成

新成長分野・新技術創出支援事業（単県）

1 目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
新成長分野 支援事業	○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入への支援、品質管理体制整備支援 ・ニーズ・シーズマッチング活動による商談機会の提供 ・一貫生産体制の構築へ向けた検討会の運営 ・人材育成講座の開催、採用活動等への支援	14,282
新技術創出 支援事業	○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・普及啓発、人材育成講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援	12,128
合 計		26,410

3 成果目標

（県内航空機産業の付加価値額の向上）

○ ワーク目標：県内航空機産業の付加価値額

（H30 推計）516 億円 （R3 目標）374 億円 （R7 目標）584 億円

○ 事業目標：新規案件獲得社数

（R3 目標）一貫生産クラスターの組成 （R7 目標）14 社（R4～7 累計）

（感性工学を活用したものづくりの活性化）

○ 事業目標：感性に訴えるものづくりの事業化件数

（R1 実績）10 件（H29～累計 30 件） （R3 目標）10 件（H29～累計 50 件）

イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）【一部新規】

1 目的

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
① グローバル	○グローバル・イノベーション事業【新規】 DX 大国インドのデジタル人材と地域企業が共創を通じ、画期的なビジネス創造、スタートアップ創出、デジタル人材の育成・獲得を目指す。	25,000
② スタートアップ	○HIROSHIMA イノベーション・アワード事業【新規】 国際的な創業者の団体と連携し、イノベーション関連施策の合同成果発表及びマッチングを実施する。	20,000
③ 社会課題解決	○ソーシャル・イノベーター育成事業【新規】 ソーシャル・イノベーション・スクール in 広島を開催し、社会起業家を育成する。	5,000
④ オープンイノベーション	○ひろしまビジネス実験部事業 技術力とビジョンを持つ広島県内の企業が、社会や生活の変化を長期的な目線で見据えた新しいビジネスを創出するプログラムを実施する。 ○イノベーション・ハブ形成促進事業 イノベーション・トーク，スタートアップ向けイベント等を開催するとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」での交流イベント等を開催する。 ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」管理・運営事業 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行う。 ・賃料、光熱水費、人件費（コーディネータ・受付） 等	75,614
⑤ 人材育成	○成長支援人材育成・派遣事業 IoT 導入や企業戦略を促進する成長支援人材の育成・派遣を行う。 ○ベンチャー留学プログラム事業（※）【新規】 ベンチャー企業への社員派遣を通じて、事業化の実践機会等を提供することにより、イノベーションを促進する人材を育成する。	28,232
⑥ マッチング	○クラウドマッチング検討事業【新規】 クラウド上での多様な人材・企業のマッチングシステムによる、新しいスタイルでのオープン・イノベーション創出を検討する。	10,000
合 計		163,846

3 成果目標

○ ワーク目標

項目	H30 実績	R3 目標	R7 目標
イノベーション実現企業率	36%	37%	45%
イノベーション活動実行企業率	41%	42%	50%

課 名	イノベーション推進チーム
-----	--------------

ひろしまサンドボックス推進事業（単県）

1 目的

最新のデジタル技術を活用し、ニューノーマル時代における地域課題や行政課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業 DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分		内 容	予算額
実証プロジェクト	行政提案型	○行政が提案する課題の解決に向けた実証プロジェクトの実施 （各局予算）	—
	ニューノーマル提案型	○ニューノーマル時代の新たな日常を再定義するソリューションの実現に向けた実証プロジェクト「D-EGGS PROJECT」の実施 （R2.9 補正）	—
ひろしまサンドボックス 推進協議会運営・支援		○会員向けサポートメニューの提供 ・先端技術支援（先端技術の学習・活用機会の提供等） ・マッチング支援（県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援等） ・オンラインコンテンツ（AI 人材開発プラットフォームの運営等） ○会員向け各種情報の提供等	115,500
データカタログサイト 運営・支援		○ひろしまサンドボックスデータカタログサイトの運営やデータ提供者と利用者とのマッチング支援等	20,000
プロモーション		○首都圏スタートアップ企業と県内中小企業等とのマッチングイベントやメディアプロモーション等の実施	30,000
合 計			165,500

3 成果目標

○ ワーク目標

項目	H30 実績	R3 目標	R7 目標
イノベーション実現企業率	36%	37%	45%
イノベーション活動実行企業率	41%	42%	50%

○ 事業目標

項目	H30～R2（R2）実績	H30～R3（R3）目標
実証実験参加者数	189 者（53 者）	350 者（20 者）
ひろしまサンドボックス推進協議会会員数	1,884 者（853 者）	2,000 者（200 者）

イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）

1 目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し (地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・大都市圏等の人材の掘り起し (民間人材紹介会社等と連携) ○人材受入コストの支援 ・対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の 1/2 を助成 ・1 件当たりの上限額 100 万円 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化	92,951
イノベーション人材等育成事業	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 ・長期研修：補助対象経費の 2/3 以内 ・その他研修：補助対象経費の 1/2 以内 ○個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 ・課程修了後、8 年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除	(債務 88,000) 68,741
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給 (10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2)	(債務 6,300) 11,298
合 計		(債務 94,300) 172,990

3 成果目標

○ ワーク目標

・プロフェッショナル人材の正規雇用人数

(R2 実績) 283 人 (R3 目標) 170 人 (R7 目標 (R3～R7 累計)) 900 人

・県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数

(R2 実績) 23 人 (R3 目標) 45 人 (R7 目標 (R3～R7 累計)) 225 人

・高度外国人材の県内企業への就職者数

(R2 実績) 7 人 (R3 目標) 6 人 (R7 目標 (R3～R7 累計)) 30 人

緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）

1 目的

平成 30 年 7 月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
BCP・BCM(事業継続マネジメント)普及フォーラム等	○BCPの有効性の事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説く 経営者向けフォーラム・セミナー ・県内3か所（広島・呉，尾三，北部） 計15回	4,095
BCP策定支援講座等	① ワークショップ形式の策定講座（BCP文書化） ・緊急時の体制整備，被害想定，事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し，BCPを策定 ・取引先等の関係事業者へのBCP策定の推進に向けたワークショップの実施 ② 机上演習等（BCM活動の習慣化） ・付与した被害想定に対して，策定したBCPの有用性等を確認・効果検証 ・机上演習等の推進を目指すための社内教育の整備等についての助言相談サポート	17,075
BCM共助推進体制システム構築モデルの検証	○大災害発生による事業中断時に複数の事業者が共同で事業継続を可能とするための「共助体制」の構築をモデル的に実施	1,000
合 計		22,170

3 成果目標

○ 事業目標：BCP策定事業者数 （R2実績） 161社 （R3目標）140社（R1～累計420社）

中小企業等災害復旧支援事業（単県）

1 目的

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等の費用の一部を助成することにより、地域の経済・雇用の早期の回復を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
中小企業等 グループ施設等復旧整備補助事業	○中小企業等が施設・設備の復旧に要した経費への助成 ・サプライチェーン構成企業など、複数の中小企業等からなるグループが復興事業計画を作成し、県が認定した計画について、計画に該当する施設・設備の復旧に要した経費を各中小企業等ごとに助成 ・対象者：中小企業等 ・対象経費：施設費，設備費等 （資材・工事費，設備調達や移転設置費等を含む） ・補助率：中小企業 3/4 ・補助上限額：15 億円	10,343

3 成果目標

- 事業目標：被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（R3 目標）
（参考）交付決定者数 631 者（H30～R2 累計）

令和3年度6月補正予算（臨時分）及び6月補正予算

○ 商工労働局予算

【一般会計】

（単位：千円）

款 項 目			令和3年度 当初予算額 A	6月補正額 (臨時分) B	6月 補正額 C	補正後の額 A+B+C
労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	154,318	0	0	154,318
		労 働 福 祉 費	203,801	0	0	203,801
	職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	1,003,812	0	0	1,003,812
		職 業 能 力 開 発 校 費	1,005,707	0	0	1,005,707
		技 術 短 期 大 学 校 費	40,912	0	0	40,912
	雇 用 対 策 費	雇 用 対 策 事 業 費	763,537	0	117,358	880,895
	計		3,172,087	0	117,358	3,289,445
	商 工 費	商 業 費	商 工 総 務 費	1,166,223	0	0
商 業 振 興 費			1,291,394	0	0	1,291,394
貿 易 振 興 費			74,801	0	0	74,801
工 鉱 業 費		中 小 企 業 振 興 費	91,566,684	2,380,000	565,000	94,511,684
		工 鉱 業 振 興 費	9,128,425	0	0	9,128,425
観 光 費		観 光 費	1,239,786	1,770,070	4,228,878	7,238,734
計		104,467,313	4,150,070	4,793,878	113,411,261	
合 計			107,639,400	4,150,070	4,911,236	116,700,706

○ 補正予算の概要

（単位：千円）

補正 区分	事業名	内容	予算額
（6月補正 臨時分）	頑張る中小事業者月次支援金	緊急事態措置の影響を受け、売上が減少している中小事業者に対して、国の月次支援金に加えて、県独自の幅広い支援を実施	2,380,000
	宿泊事業者に対する感染防止対策等支援事業	宿泊事業者が取り組む感染防止対策経費を支援	1,770,070
	小計		4,150,070
6月補正	頑張る中小事業者月次支援金	緊急事態措置の終了後においても、中小事業者を引き続き支援するため増額	360,000
	外国人材受入企業等緊急支援事業	県内中小企業等が外国人材の受入にに必要な経費を支援	95,163
	金融支援制度活用促進事業	各金融支援制度の説明会を実施	5,000
	小売業ECイノベーション実装支援事業	国内外への販路開拓・拡大に向けてモデル的に取り組む県内小売事業者を支援	200,000
	観光誘客促進事業	感染状況を踏まえた上で、宿泊事業者等が行う割引プラン造成等に要する費用を支援	4,228,878
	離職者緊急就業支援事業	大規模離職に備え、国・地元市町と一体となって合同企業面接会を開催	22,195
小計			4,911,236
合計			9,061,306